



すだ 須田こうへい

県政レポート

立憲民主党・かながわクラブ 横浜市旭区政務活動事務所
〒241-0022 旭区 鶴ヶ峰2-9-11 ビッグフィールド2F-2
TEL:045-444-9444 FAX:045-444-9445
E-mail:sudamame.net@gmail.com

須田こうへい プロフィール

- ◇神奈川県議会議員(旭区選出)…29,722票で2期連続トップ当選
- ◇立憲民主党・かながわクラブ ◇環境農政常任委員会 副委員長
- ◇早稲田大学商学部卒業 / 巣鴨学園卒業
- ◇元・江田憲司公設秘書、古賀茂明Forum4メンバー
- ◇コンサル会社を経て、輸入車ディーラー取締役。後に保険代理店代表。民間経営者×秘書経験の「現場力」

- ◇政治信条:「公平・公正でクリーンな政治」
「改革はするが、戦争はしない」
「政治は社会的弱者のためにある」
- ◇南本宿町在住/PTA会長/元横浜市青少年指導員

「ともに生きる社会」の実現を目指して…令和7年(昭和100年)の神奈川県の変革を!

2025年は21世紀になり四半世紀の節目となります。令和7年は昭和に換算すると昭和100年でもあり、世代の転換点ともなる年度です。

黒岩知事は、年頭所感として「ごちゃまぜ宣言!」をされました。県民が幼少時から、健常者も障がい者も日常のごちゃ混ぜ、すなわち、障がいの程度にかかわらず、全員

と一緒に生活する状態になれば、特別な目で見るといってもなかったのではないかと、いう思いでしょう。

従来より、「インクルーシブ社会」などと表現されてきましたが、昭和・平成・令和にいたっても、実現は道半ばです。令和7年度は県政でフルインクルーシブ教育の一層の推進、県民の皆様のご理解を深める必要があると考えます。

ポイント解説

平成28年7月、県立の障害者支援施設である「津久井やまゆり園」において19人が死亡し、27人が負傷するという、大変痛ましい事件が発生しました。加害者は同施設の前職員であり、障がい者に対する偏見や差別的思考から引き起こされたといわれています。

事件後、県は「ともに生きる社会」の実現を目指し、憲章を定めました。

しかしながら、その後も、愛名やまゆり園で虐待事案が発生し、県は当事者目線での障がい福祉を推進する条例制定に至ります。その後も県立中井やまゆり園で、職員による虐待が強く疑われる事案(利用者の肛門からナットが発見される等)が発生し、不適切な支援が問題視されました。県は支援改善チームを作り、改革プログラムに取り組んでいます。

脱炭素と脱原発の両立に向けた太陽光発電の導入拡大について

今年には阪神淡路大震災から30年目の節目です。東日本大震災の教訓から、2期目の公約として広域防災の強化とあわせ、「脱原発・脱炭素の両立」を掲げております。原子力への依存を可能な限り低減させた上で、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入を拡大することで温室効果ガスの排出削減を目指すべきと考えます。

昨年の本会議一般質問では、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速させる中、黒岩知事の原子力発電に対する現在の認識について伺いました。

黒岩知事からは、就任当初から原子力に依存しすぎたエネルギー体系からの脱却を目指す「脱原発」を主張し、

かながわスマートエネルギー計画では、原子力に過度に依存せず、エネルギーの地産地消を目指すことを原則に掲げていること、その考え方は現在も変わっておらず、2024年3月に全面改定した地球温暖化対策計画でも、脱炭素とともに脱原発につながる、太陽光など再エネの導入拡大に取り組む方針を明確に打ち出している旨の答弁がありました。



ポイント解説

県は、初期費用なしで設置できる「ゼロ円ソーラー補助」や安く設置できる「共同購入事業」、「ネット・エネルギー・ゼロハウス(ZEH)」の補助等を実施しています。また、太陽光発電を設置可能な県有施設に、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を目標

としています。さらに、神奈川県発のペロブスカイト太陽電池の早期実用化に向け、民間企業と連携した実証事業や、普及啓発では県民に体感していただくことで、オール神奈川で太陽光発電を拡大し、原子力発電に過度に依存しない脱炭素社会の実現を目指す旨の答弁が示されました。

「特別自治市構想」の議論を契機に、県下自治体との連携・協力の推進を!!

昨年度予算を審議する決算委員会の中で、「特別自治市構想」を取り上げました。現在、特別市を推進する横浜市に対して、神奈川県は極めて慎重な立場をとっています。

横浜市選出の神奈川県議会議員である須田から中立的に俯瞰しますと、見解の違いは主に「住民目線」の主語が、横浜市民に対してなのか、政令市以外の県民にとってなのかでメリット・デメリットが反転するものと捉えています。

質疑の中では県や三政令市だけでなく、県下の基礎自治体も特別市の議論に参加していただくよう求めました。横浜市からは現在停滞している県との会談が再開され、議論が活性化することにつながり、県からは県西部などの住民目線が補強される形になります。

特別市はじめ「統治機構改革」の議論を契機に、県と基礎自治体の連携強化につなげるのが重要と考えます。

きたる南海トラフ地震に備え、万全の対策を!!

関東大震災から100年以上が経過し、南海トラフ地震がいつ発生してもおかしくありません。各論については、右の記事をご覧ください。公約である「広域防災の強化」に向け、引き続き取り組んでまいります。

戦後80年の節目に、平和に向けた取り組みを

2025年は1945年の太平洋戦争終戦からちょうど80年になります。ウクライナや中東で厳しい情勢が続く中、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞したことは意義深いものと考えます。

唯一の被爆国である日本は核兵器禁止条約に参加していません。「核軍縮と安全保障の両立」は難題ですが、締約国会議へのオブザーバー参加を議論すべき時期と考えます。また、日米地位協定の改定についても、立民会派の重点課題として引き続き提言してまいります。

旭区の県有施設について質疑しました

昨年の本会議一般質問では、旭区にあります神奈川県ライトセンターや神奈川県警察運転免許センターについて知事や警察本部長に質疑をしました。ライトセンターについては、指定管理者の変更に伴う今後の施設運営について、また、運転免許センターについては、外国人の免許保有者が増加傾向にある中、違反者講習等での外国人への交通ルールの周知についてを取り上げました。

他県では、在留外国人のマナーが悪く、社会問題化している地域もあります。多言語化の強化など、多文化共生社会の実現に向けた取組を進めてまいります。



立民会派 かながわクラブ
■神奈川県議会議員(横浜市旭区選出) ■環境農政常任委員会 副委員長 ■輸入車ディーラー、保険代理店等の経営経験 ■早稲田大学商学部卒 ■10歳の娘の父、子育て真っ最中! ■PTA会長 ■南本宿町在住

須田こうへい事務所
旭区鶴ヶ峰2-9-11 2F-2
☎045-444-9444
FAX045-444-9445
sudamame.net@gmail.com
https://www.sudakohei.net/

各地で大型地震が相次ぎ、県内でもいつ南海トラフ地震が起きるかわかりません。その中で、地域の皆様からはペットとの同行避難についてもご相談をいただきます。しほは、「ペットは法律上『モノ』だから」と論じられますが、動物愛護管理法で、全ての人が「動物は命あるもの」であること、滑らかな同行避難ができるよ

県政報告 南海トラフ地震に備え、ペット同行避難体制の強化を!
神奈川県議会議員 須田こうへい
各地で大型地震が相次ぎ、県内でもいつ南海トラフ地震が起きるかわかりません。その中で、地域の皆様からはペットとの同行避難についてもご相談をいただきます。しほは、「ペットは法律上『モノ』だから」と論じられますが、動物愛護管理法で、全ての人が「動物は命あるもの」であること、滑らかな同行避難ができるよ



立民会派 かながわクラブ
■神奈川県議会議員(横浜市旭区選出) ■環境農政常任委員会 副委員長 ■輸入車ディーラー、保険代理店等の経営経験 ■早稲田大学商学部卒 ■10歳の娘の父、子育て真っ最中! ■PTA会長 (市優良PTA受賞) ■南本宿町在住 ■元青指

須田こうへい事務所
旭区鶴ヶ峰2-9-11 2F-2
☎045-444-9444
FAX045-444-9445
sudamame.net@gmail.com
https://www.sudakohei.net/

阪神淡路大震災から30年が経ち、1月にも宮崎でマグニチュード6.6の地震が起きたばかりです。関東大震災の震源地であった神奈川県でも、つ大地震が起きるかわかりません。現在、神奈川県では規模災害時の対応強化の観点から防災ヘリコプターの導入を検討して

県政報告 来る南海トラフ地震に備え、県防災ヘリの導入を!
神奈川県議会議員 須田こうへい
阪神淡路大震災から30年が経ち、1月にも宮崎でマグニチュード6.6の地震が起きたばかりです。関東大震災の震源地であった神奈川県でも、つ大地震が起きるかわかりません。現在、神奈川県では規模災害時の対応強化の観点から防災ヘリコプターの導入を検討して

コラム：神奈川の明日に種をまこう!

県民の皆様からの声として、長引く物価高対策へのご要望を数多くいただきます。特に、物価高騰が続く間、時限的に食料品への消費税ゼロ%を実現することは大変有効と考えます。(今やキャベツ1玉500円超!食費だけでも家計が圧迫されています!)

実現にかかる財源は流通過程すべてゼロで4兆円程度、小売店段階の非課税で1兆円程度が見込まれています。

前回の定額減税と同程度で、税制改革と合わせて議論すれば十分に実現可能な数字です。国・県・市の議員有志で実現に向け、様々な場で働きかけてまいります。



ご意見お待ちしております! Fax:045-444-9445

お名前:

お電話/ 携帯:

ご住所:旭区



▲メールはこちらから